

2018 年度事業計画について

I. 自治体をめぐる情勢の特徴

2017 年 10 月 22 日投開票で行われた第 48 回衆議院総選挙は、自民・公明の両党で定数の 3 分の 2 を超える 313 議席を獲得し、憲法改正に必要な 3 分の 2 以上の議席を安倍政権が確保するといった結果となりました。これにより 2018 年中の改憲発議がより現実味を帯びた状況となり、各党の議論や憲法審査会の動向を注視する必要があります。

安倍政権が発足以来示してきた経済政策は、アベノミクス(3本の矢)に始まり、地方創生、一億総活躍社会の実現、働き方改革、さらには新しい経済パッケージとしてひとりごと革命と生産性革命が示されました。これらの政策目的はいずれも十分には実現されたものとはいえ、財源の確保を含め実効性と効果に多くの疑問が呈されている状況にあります。

2018 年度地方財政計画では、一般財源総額は確保されたものの、これは「経済財政運営と改革の基本方針 2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みのなかで、2018 年度はその「集中改革期間」の最終年度にあたり、同期間中は 2015 年度地財計画の水準を下回らないとされていたことによります。しかし、2019 年度以降の財源保障は不透明であり、6 月の閣議決定が見込まれる「経済財政運営と改革の基本方針 2018」の内容に大きく影響を受けることが想定されます。

人口減少・少子高齢社会の状況を神奈川でみると、2018 年 1 月 1 日現在、人口 916 万 3,279 人(2015 年国勢調査に基づく推計)、前年同期と比べて 19,363 人の増加となっており、自然増減が 5,354 人の減少、社会増減が 24,717 人の増加という内訳になっています。神奈川県将来人口分析によると、2030 年には死亡者数が年間 10 万人を超え、出生者数を差し引いても年間 5 万人程度の自然減が生じるとしています。あわせて高齢化率は 2040 年には 34.2%に達し、県民 3 人に 1 人を高齢者が占める社会が到来すると予測しています。

神奈川自治研センターとしては、引き続き、地方版人口ビジョンおよび総合戦略について、県内自治体における人口減少時代の自治体政策に不可欠と考えられる政策課題を神奈川の特性と踏まえて、自治体サイドの視点から、その内容の調査・研究に取り組みます。

また、小田原市と南足柄市の合併は白紙に戻り、小田原市の中核市への移行も断念したと報じられています。今後、県内自治体における中核市への移行や合併等の課題については、自治分権のさらなる推進の一方、特に移行に伴う財政負担の増加、決定への市民参加や地域の代表制といった課題を含めて「自治のあり方」という視点から調査・研究を進めます。

さらに、窓口業務の委託化については、経済・財政再生計画改革工程表 2017 改訂版(2017 年 12 月 21 日)によれば、「地方独立行政法人の活用や標準委託仕様書の作成・全国展開などの取組を強化し、その状況を踏まえ、トップランナー方式の 2019 年度の導入を視野に入れて検討」としています。地方自治体の窓口業務については、審査・決定などにおける公権力の行使に関わる課題を、地方独立行政法人の活用により推進するとしていますが、2018 年度はこれらの動向にも注視が必要です。

Ⅱ．調査・研究事業

1. 調査活動

(1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供します。

① 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管します。また、収集・保管する資料等の検索システムの構築について検討します。

② 自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等を収集・保管します。

(2) 調査活動

① 自治体の財政分析

県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供していきます。特に、決算データについては「神奈川システム」の活用を推進します。

② 各種調査・分析

市民意識調査、実態調査等、各種調査・分析について他団体・法人の要請に応じて実施します。

2. 研究会活動

(1) 神奈川自治研センター研究会

2018年度の研究会については、以下を基本とします。

① 地方分権システム研究会

地方自治のあり方に関する基礎研究会として、地方分権改革等の制度改正や県内自治体の中核市移行・県西地域における広域連携等の動向を踏まえながら、自治のあり方を研究していきます。また、2018年度税制改正大綱に盛り込まれた「森林環境税」のように、近年、自治体の自主課税権を阻害するかなのような国の税制改正も目立ち始めていることから、分権型社会における自治体の税源をめぐる問題についても取り上げていきます。

② 人口減少問題研究会

この間蓄積してきた、国の地方創生関連施策および県内自治体の人口ビジョン・地方版総合戦略に関する成果を土台に、人口減少時代の課題に対応した県内自治体の政策・施策の事例検討をすすめながら、神奈川の地域特性を踏まえた政策展開の可能性についての研究を行っていきます。また、研究会で取り上げた事例検討を中心にしながら研究成果物としての取りまとめを予定しています。

③ 神奈川まちづくり研究会

東日本大震災・熊本地震とその後の復興、防災対策・意識向上等について、引き続き、情報の収集と研究を行います。

④ 財政分析研究会

県内の自治研センター(横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原)と一般市町の代表者を構成員として財政検討会を継続し、財政分析「神奈川システム」を用いて基礎から応用まで幅広くシステムの効果的な運用を行い、自治体財政の分析を進めます。

⑤ 定例研究会

会員・市民向けに、学識理事・研究講師団、センター特別研究員等の協力を得て、その時々テーマを設定し開催します。

今年度は、憲法、諸外国の政治動向、沖縄の課題等のテーマに検討します。

⑥ その他

総会記念講演会は、その都度のテーマを決めて開催します。

(2) 共同研究会

公益財団法人地方自治総合研究所(自治総研)をはじめ、全国の地方自治研究センター・研究所あるいはその他の研究所との共同研究(あるいは研究会参加)を行います。

3. 政策研究活動

(1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川の政策要求・提言づくりに引き続き参加します。連合神奈川との連携を深め、政策課題について必要な提言・助言を行います。

(2) 地方自治研究センター・研究所との連携

① 全国自治研センターとのネットワーク

地方自治総合研究所はじめ全国各地で地方自治に関する調査・研究活動を行っている自治研センター・研究所との情報交換・交流、あるいは共同研究を行います。

② 県内自治研センターとの連携

県内自治研センターとの意見交換会、交流会を行います。

③ 関東甲自治研センターとの連携

情報の交換と交流会等の開催などに協力します。

④ 全国自治研センター・研究所交流会

全国自治研センター・研究所交流会の開催などについて自治労本部・自治総研と連携して検討します。

(3) その他研究機関等との連携

NPO法人参加型システム研究所、市民セクター政策機構など市民が中心となる研究機関等と連携します。

引き続き、参加型システム研究所との共催で「2018 研究フォーラム」に参画します。

(4) その他団体等との連携

その他地方自治の発展を目的とする団体等と、必要に応じて連携を進めます。

Ⅲ. 自治啓発事業

1. 自治啓発活動

(1) 第54回地方自治研究神奈川集会の開催

本年も自治労神奈川県本部と共催して地方自治研究神奈川集会を開催します。

例年同様に主要な政策テーマを設定し、基調講演と3分科会程度の開催をめざします。

日 時 2018年6月16日(土)10:00～15:30

場 所 TKPガーデンシティ横浜

テーマ 「人口減少社会における地域のまちづくりと地域活性化をめざして」
～社会福祉の広がり地域へ～

分科会

- i 財政分析：神奈川システムを活用した財政分析
- ii 交通分野：住み慣れた地域社会で安心して生活できるように
- iii 若年層：青年部を中心とした若年層で企画

(2) 第37回地方自治研究全国集会 土佐自治研への参加

日 時 2018年10月5日(金)～6日(土)

場 所 高知県高知市

(3) 講座・セミナーの開催

① 自治労県本部との共催で「地方財政講座」を次のとおり開催します。

第1回目：2016年度決算データが公表された後、神奈川システムのデータ更新を行ったうえで開催。5月中旬までに開催予定

第2回目：自治研神奈川集会の分科会とし自治体財政分析報告を行う

日 時 2018年6月16日(土)13:00～

場 所 TKPガーデンシティ横浜

第3回目：基礎講座として、決算カードの見方から「神奈川システム」を使つての財政白書の作成、財政分析までを行う。11月から12月の間で開催

第4回目：2019年2月頃に県本部との共催による地財セミナーを開催

② 「神奈川システム」による財政分析をフォローするため、自治体単組・ブロックなどを対象に出前講座を開催します。

(4) 地方自治に関する各種相談・助言等

地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に対応します。具体的は、電話やEメール等での相談、審議会・調査会への参加などを行います。

(5) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などの協力を行います。

2. 出版活動

(1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の発表の場として位置づけ、定期（隔月）発行します。関係する情報の提供を行います。

(2) 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」配本を本年度も継続します。

(3) 出版事業

主要な研究成果や調査分析の結果について報告書を作成します。ブックレットの発行を検討します。

3. ホームページの活用

ホームページは、情報発信のツールとして充実させます。引き続き次の情報を提供していきます。

- ① センターの基本情報（定款、事業計画、予算、決算、役員等）
- ② センターの行事
- ③ 他団体の行事
- ④ 新着図書情報
- ⑤ 月報 PDF 版の公表
- ⑥ 研究資料の公開

IV. 運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことを踏まえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業の一層の強化をはかります。

1. 総会・理事会の開催

定款および関係法令に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催します。

- (1) 総会については、3月と6月に開催するとともに、必要に応じて臨時総会を開催します。
- (2) 2月、5月、12月に理事会を開催します。

2. 運営・研究体制の確立

(1) 学識理事・研究講師団

- ① 研究テーマ・研究のあり方等に関する事項について諮り、活動に資するために学識理事・研究講師団から意見を聴き、センター運営に反映させます。
- ② 学識理事・研究講師団会議を8月と3月に開催します。

(2) 研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立します。

(3) 企画会議の開催

センターの運営についての企画を検討する企画会議を開催します。
メンバー 業務執行理事、監事、研究員、事務局長、事務局次長

3. 財政の確立について

(1) 財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約4割を寄付で賄えたことから財政は安定していますが、引き続き経費の削減と会員の拡大により安定したセンター運営をはかります。

(2) 税務顧問契約について

久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成および決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を締結します。

期間：2018年5月1日から1年間（前年度の契約は2018年4月末日まで）

費用：所要の額とします。（前年度は10万円）

4. 会員拡大

2018年2月1日現在の当センターの会員数は、正会員76（個人35、団体会員41）、賛助会員48となっています。2016年5月以降の推移は以下の通りです。

[会 員 数 推 移]

	2016/5	2016/7	2016/8	2016/11	2017/3	2017/4	2017/10	2018/2
正会員	75	76	76	77	77	76	76	76
個人	36	36	36	36	36	35	35	35
団体	39	40	40	41	41	41	41	41
賛助会員	59	57	55	55	55	49	49	48

5. 2018年度 年間スケジュール案

5月	第31回理事会
6月	第54回地方自治研究神奈川集会
6月	第18回定時総会 記念講演会
8月	学識理事・研究講師団会議
10月	第37回地方自治研究全国集会
12月	第32回理事会
2019年	
2月	本部地財セミナー 県本部地財セミナー
2月	第33回理事会
3月	学識理事・研究講師団会議
3月	第19回総会 記念講演会

※ 研究会、講座・セミナー等は適宜開催